

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（証券コード:8316）**【据置】**

MTN プログラム格付

（優先債）

AA

（損失吸収条項付 Tier 2）

AA-

（発行限度額変更：30,000 億円相当額 → 500 億米ドル相当額）

株式会社三井住友銀行（証券コード：－）**【据置】**

MTN プログラム格付

（発行年限 1 年超の優先債）

AA

（発行年限 1 年以内の優先債）

J-1+

（発行限度額変更：30,000 億円相当額 → 500 億米ドル相当額）

■ 格付事由

- 本件は、三井住友フィナンシャルグループ（SMFG）および三井住友銀行を発行体とする共同 MTN プログラムの更新である。更新に伴い、発行限度額が 30,000 億円相当額から 500 億米ドル相当額に変更された。
- 発行可能債券のうち SMFG の優先債は、TLAC 適格の負債になると JCR は想定している。当該優先債のプログラム格付は、SMFG の長期発行体格付と同水準とした。これは、日本の金融機関等が発行する TLAC 適格の優先債について、①損失吸収は発行体の債務超過もしくは支払停止またはそのおそれの発生という一般債務のデフォルトと同じタイミングで行われる、②損失吸収は基本的には破産手続などの倒産手続の中でなされるため特段の条項等が付されていないかぎり回収順位は発行体の無担保一般債務と基本的に同じになる、との JCR の想定に基づいている。
- 発行可能債券のうち SMFG の期限付劣後債は、劣後特約のほかに実質破綻時免除特約が付されているバーゼルⅢ適格 Tier2 商品である。実質破綻時免除特約により、SMFG は、内閣総理大臣が預金保険法の特定第二号措置を講ずる必要があると認定した場合、本社債につき元利金の支払義務を免除される。期限付劣後債のプログラム格付は、劣後性を考慮し SMFG の長期発行体格付から 1 ノッチ下とした。

（担当）宮尾 知浩・古賀 一平

■ 格付対象

発行体：株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【据置】

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme（注）
発行限度額	500 億米ドル相当額
発行債券年限	1 年以上
格 付	（優先債）AA （損失吸収条項付 Tier2）AA-

（注） 株式会社三井住友銀行との共同プログラム

発行体：株式会社三井住友銀行

【据置】

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme（注）
発行限度額	500 億米ドル相当額
発行債券年限	40 年 6 ヶ月以内
格 付	（発行年限 1 年超の優先債）AA （発行年限 1 年以内の優先債）J-1+

（注） 株式会社三井住友フィナンシャルグループとの共同プログラム

【参考】

発行体：株式会社三井住友フィナンシャルグループ

長期発行体格付：AA 見通し：安定的

発行体：株式会社三井住友銀行

長期発行体格付：AA 見通し：安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年8月24日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」（2026年4月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株式会社三井住友銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件の対象である損失吸収条項付商品につき、約定により許容される元利金支払義務の免除が生じた場合、当該免除は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
・格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

MTN プログラム格付：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCRでは、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行いません。

■NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル